

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有     無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	災害支援協力体制の充実事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災体制の確立	コード	1 3 1 2
		生活安全・安心			単位施策(小)	災害支援協力体制の確立	コード	1 3 1 2 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	災害時における他の自治体や災害支援協力団体の協定締結機関(物資・資機材・救援等)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	対象機関と連携を図り、災害時を想定とした応急生活物資配送、救援等の図上、実働訓練を実施し災害時に迅速かつ適切な対応ができる体制を構築する。これを通じて、組織の基礎力の強化向上と他機関との連携を図り市民に行政姿勢を積極的に発信していく。				
1-5 事務事業の内容	災害時には危険性に即して、「突発時」「予知時」の2つの場合における、迅速かつ適切な総合・支援協力の整備、強化を総合的に進め、都市機能復旧のために必要な防災関係機関相互の連携強化、大規模災害発生時における近隣市町並びに広域的市町村相互の応援協力体制の整備・強化を積極的に図っていく。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	協定締結機関と実働・図上訓練を実施し組織と協定締結機関との連携を相互で確認した。	防災関係機関から行政も災害時における支援協力体制の整備・強化の重要性について取組む。	防災訓練等の機会を通じて、市民からの要望を積極的に反映したこと等から市民に安心、好印象を与えている。		
	平成19年度	災害時の協定締結機関との連携を再確認し、精査した。	災害時における各機関との支援協力体制は重要であり、今後も支援体制を図っていく。	〃		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	災害協定締結団体数		25(団体)	30(団体)	既に締結している自治体、機関があり、さらに多くの多種多様な機関と協定を結ぶことにより、災害時に対する安心感が得られるため、災害協定団体数を目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(協定締結団体数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1	0								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	25	0								
	単位コスト d/a(千円)	1団体当たり25	1団体当たり0	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費は協定書の作成、作成までの打ち合わせなどの事務費で、職員1人が8時間を要した。平均時間単価を3,200円として計算した。19年度は、協議をしたが締結まで結論が出なかったため人件費もわずかな時間であったため「0」とした。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(団体)	20(団体)	20(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	66.7(%)	66.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		災害は地域限定でなく、広範囲に被害が予測されることから支援協力団体に、被害を想定した運用を促す。	実践即応の立案、計画をした運用・実働訓練の充実を図る。	住民、他の防災関係機関等からの評価は高く、支援協力体制の協定締結も図れた。
平成19年度		〃	〃	〃
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	積極的に事業の進展を図ること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			